

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	政務調査費交付事務	会計	一般会計	事業No.	841	施策順No.	91-007
		事業種別	政策・その他	予算科目	1-1-1-10-1		
政策	9 市民と共に進める行政経営	課等名			議会事務局		
施策	91 市民参画による協働の促進	事業期間	開始	12	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市議会議員 (交付金の交付先=会派)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		①飯田市議会を構成する会派数	5	5	5	5	5	
		②飯田市議会議員の定数	29	29	23	23	23	
意図	市政に関する調査研究活動ができ、議員活動の状況を市民に知らせてもらえる。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	議会の代表質問・一般質問等に於いて、取り上げられた調査項目数	12	26	29	20	40	20	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		行政評価、議会報告会等を起点として、市政の課題について認識を深めることにより効果的な政務調査が行われた。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>■市議会各会派等では、飯田市の課題解決に向け議会として提言する必要性から、先進事例の視察等の各種調査研究活動を行っている。その調査研究活動の支援のため、市から各会派等に対し議員一人当たり年額14万円を交付するもの。</p> <p>■政務調査費の活用に関しては、議会として申し合わせ事項を独自に作成し、一定のルールに基づき執行している。</p> <p>■年2回、政務調査報告会を開催し、市側の部課長にも出席願ひ報告を行っている。</p> <p>また、報告の概要は市議会だより、市の公式サイト、各会派広報誌に掲載している。</p>		
	<p>政務調査費を活用した主な活動は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政課題の調査研究 ・先進事例等の視察・研修 ・上記の調査、視察研修に基づく代表/一般質問での課題に対する提言 ・上記の調査、視察研修に基づく会派による市への要望活動 		
22年度事業内容	事業内容	名称	活動量・単位
	<p>①政務調査費を活用した調査研究活動</p> <p>②政務調査報告会</p> <p>③議会代表・一般質問での市への提言</p> <p>④各会派への交付額</p>	<p>①調査研究項目件数(件)</p> <p>②報告会数(回)</p> <p>③提言数(件)</p> <p>④交付額(千円)</p>	<p>①40件</p> <p>②2回</p> <p>③40件</p> <p>④3,220千円</p>
23年度実施計画	<p>①政務調査費を活用した調査研究活動</p> <p>②政務調査報告会</p> <p>③議会代表・一般質問での市への提言</p> <p>④各会派への交付額</p>	<p>①調査研究項目件数(件)</p> <p>②報告会数(回)</p> <p>③提言数(回)</p> <p>④交付額(千円)</p>	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		3,220	3,220	3,220		
計(A)		3,220	3,220	3,220		
正規職員所要時間			32			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			114			
トータルコスト A+B			3,334			

4 事業に対する市民や議会の意見

【議会内部の意見】	議会活動の充実のために政務調査費の増額を求める意見がある。他方、社会状況から市民の納得が得られないので増額すべきでないという意見もある。
【市民の意見】	

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が協働したまちづくりを進める	施策の成果指標又はムトス指標	協働のまちづくりが進められていると感じている市民の割合 投票率 イ)市議選:64.33%(平成21年4月19日執行)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 市民と協働したまちづくりを進めるため、各議員、会派が政務調査に基づく政策提言を行うことで、市側の政策形成に資することができた。 議員の資質向上につながった。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 政務調査に基づく政策提言を、具体的に市の施策へ反映させること 		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 政務調査の成果を活かすため、政務調査報告会に議員に加え、市側の部課長に参加を願うこととした。 実施した政務調査の報告について、概要を市議会だよりや市の公式サイトに掲載し、市民への周知に努めた。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の課題解決につなげるための視察地の選定や研修内容の充実 		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	平成13年度より、交付額を据え置いてきている。		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 議会改革の中で検討していく。 		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 議員の調査活動に係る経費として、市が交付することは妥当である。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 交付額について、議会改革の中でも検討していく。 		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してありましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 会派によっては、市民の方にも参加をいただいて視察研修を実施した。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 政務調査報告会への市民参加 		
全体を通じて	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 政務調査の在り方について、自治基本条例の検証の中で取り組みを始めた。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくりの推進に繋げるため、効果的、効率的な政務調査の在り方を条例検証の中で検討して行く必要がある。 		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------